

今日の日経新聞での報道では、諸外国に比べて、やはり日本のネット使用量（常時接続）は、割高になっていることが、明らかになりました。

議員さんとNTTは、利用料が下がるとNTTの経営が持たないとのコメントが、毎回出ますが、果たしてそうでしょうか。

確かに、アメリカなどでは、不採算ブロックの料金が割高に設定されているらしいですが、今のNTTの経営体力で、そこまでの論議をするほど、経営状態が悪いとは思えません。

更に、昨日の東京12チャンネルでの、夕方からの報道では、お隣勧告では「無料」のインターネット電話の普及が報道されていました。

こういう言葉は使いたくないのですが、DSL方式に関するNTTの他の通信関連会社に対する対応は、一人勝ちを確保するための「いじめ」に見えます。

果たして、郵政・国会・NTTは、日本の通信インフラを、未来に目を向けて、整備する気があるのかと疑いたくなります。

特に、NTTはISDNに固執するあまり、DSLの普及が不可避になるまで、定額の接続を認めていませんでした。今更64Kで接続しても、65Kが普及している現在、2回線を使えるというメリットしか無くなりました。

いったい、優勢行政は、このような事態になるまで、何の手も打っていない印象が、私たち末端の消費者にはあります。

NTTは、自己の利益を確保する企業としての側面もありますが、通信料の高さは、日本企業の経営体力を相対的に弱めると共に、最終的には、ITを軸とする日本の労働人口の向上も望めません。

更に、NTTの基本料金も、ここまで整備されている現在のNTTに、何故あそこまで割高（に感じられる）にしたままなのかも理解できません。他の通信各社と比べても。

だいたい、今時「ダイヤル回線」を基本において、「トーン回線」が割高なのにも納得が出来ませんね。もう、「ダイヤル・トーン」の各階線を統一した料金にしても良い時期でしょう。

更に云えば、何故、ISDNが特別な基本料になっているのかも理解の他です。NTTと郵政は、ISDNの普及を望んでいるのでしょうか。

最後に、繰り返しになりますが、日米の接続料交渉においても、何故、値下げが出来ないのか、どの様な報道を見ても、理解しかねる論理展開でした。